

平成20年度

事業報告書及び決算報告書

財団法人 世界平和研究所

平成20年度事業報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 調査研究

主題別の研究として参考1「研究題目一覧」記載の研究を行った。当研究所の主任研究員等による研究と併せ、外部委員を委嘱して委員会や研究会も適宜開催した。研究成果は研究レポートの形にまとめて、インターネットのホームページに掲載し、会員各位はじめ関係諸機関に広く配付したほか、所外の雑誌等への論文掲載、あるいは、講演会等による口頭発表などを積極的に行った。また、平成21年3月に政策提言として「2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望」を発表した。その他に当研究所の研究テーマに係わる一般的な基礎研究に資するために、参考2「研究会等記録」にある通り、内外の有識者を招いてコロキウム、懇談会等を実施した。

2. 国際交流

(1) 「新時代の日中関係—その展望と課題」シンポジウム開催

9月10日に「新時代の日中関係—その展望と課題」をテーマとして、坂根正弘コマツ代表取締役会長による基調講演の後、パネルディスカッションとして内閣府経済社会総合研究所の岩田一政所長が「中国経済」、早稲田大学大学院の天児慧教授が「北京オリンピック後の中国と日中関係」、防衛大学の村井友秀教授が「中国の軍事力拡大と日本の安全保障」、国際開発センターの須藤繁エネルギー・環境室長が「日中のエネルギー問題」についてそれぞれ報告を行い、会場からの質問も交え、活発な議論が行われた。

(日本財団助成事業)

(2) 「新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道」シンポジウム開催

10月16日に設立20周年記念シンポジウムを開催し、第1部のミハイル・ペーレイ駐日ロシア大使の基調講演に続き、第2部ではジョン・ハムレ米戦略国際問題研究所(CSIC)所長、ドミニク・モイズィ仏国際関係研究所(IFRI)特別顧問、ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所理事そして薬師寺泰蔵世界平和研究所研究主幹による「新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道」をテーマにパネルディスカッションを行った。国際秩序、国際金融の現状分析、問題点、それらに対する対策を、各々の視点から発表いただき、活発な意見交換を行った。

(日本財団助成事業)

(3) 「日中フォーラム」に関する国際会議及びシンポジウム開催

5月15・16日の両日、北京にて中国人民外交学会と共催で日中平和友好条約

締結30周年記念シンポジウムを開催した。両国の政界、財界、学会の著名な有識者の参加により、胡錦濤主席訪日の成果、日中の経済、環境とエネルギー分野での協力、日中の政治、外交と安全の分野での協力、日中関係の現状と展望について、活発な意見交換を行った。また、4月23日に発表した政策提言「日中関係の新章」をもとに、10月23日中国人民外交学会との共同提言「日中戦略的互惠関係の新局面を切り開くために共同で努力しよう」を発表した。

(中国人民外交学会共催事業、国際交流基金助成事業)

(4) 「日台フォーラム」に関する国際会議及びシンポジウム開催

7月19・20日の両日、台湾の中華欧亜基金会(台北)との研究交流により、今後の两岸関係の展望、中国の発展と今後の東アジア、朝鮮半島情勢及び米国の東アジアにおける位置づけ、日・台・中の相互関係発展と東アジアにについて、台北にて意見交換を行った。

(中華欧亜基金会共催事業)

(5) 「日米同盟の展望」に関する研究会及びシンポジウム開催

研究プロジェクト「日米同盟の展望」の一環として、7月に当プロジェクトにおける共同研究機関である外交政策分析研究所(米国)に研究委員を派遣して日米同盟の抱える問題点について意見交換を行った。10月29日には都内において同研究所の研究者を招いて「米国の国防戦略と日本の安全保障：米軍再編を中心に」をテーマに公開シンポジウムを開催し、日米同盟の抱える課題と将来の方向性について活発な議論を行った。

(米日財団助成事業)

3. 知識・情報の普及・公開

(1) 平和研講演会

在京外国大使及び内・外の有識者に、外交政策他政治、安全保障、経済等に関する見解ないし分析等を直接伺う機会として、平成21年3月3日に権哲賢 駐日韓国大使の講演会を開催し好評を博した。

(2) 図書、雑誌等の刊行

調査研究成果を平和研レポート等として年間7本とりまとめた上、関係各方面に配布した。また英文論文を「Asia - Pacific Review」としてとりまとめ、春・秋年2回発行した。

4. 中曽根康弘賞表彰事業

第4回中曽根賞授賞式を6月に行い、シン・ウァ・リ氏等、韓国、日本、バングラデ

シユ、台湾の4名を表彰した。第5回は7月から募集を開始し、選考委員会及び運営委員会の審議を経て本年6月に授賞式が行われる。(参考3)(参考4)

5. 研修事業

陸上自衛隊幹部学校幹部高級課程(AGS)学生5名、海上自衛隊幹部学校幹部高級課程学生2名に対する研修を1年間にわたり実施した。当研究所の役員、主任研究員等による安全保障、政治、外交等の講義のほか、戦略論文に対する指導を行った。

研究題目一覧

題 目	内 容
1. 中国の将来像を見据えた日本の戦略に関する調査研究	<p>わが国にとって重要な日中関係に焦点を当て、将来の日中関係を展望するとともに、望ましい日中関係を築くために解決すべき課題と対処方法等を、所内研究会及び外部の専門家の意見をまとめた。</p> <p>主要点は、大局的・友好的大国関係の形成、歴史問題の超克、中国が直面する諸課題と日本の対中協力、地域秩序形成をめぐる日中協力、日中の相互理解強化、経済的相互依存関係の増進、二国間紛争等の対話による解決、中国の軍事的台頭と日本の安全保障等について提言を行った。</p>
2. 日米安全保障に関する調査研究	<p>転換期にある日米安全保障に関する考察の一環として、有益な政策提言を行うことを目的に、将来の日米同盟の課題について三年計画の研究活動を開始した。その初年度として外部専門家と所内研究員による研究会を立ち上げ、「米軍再編と日本の防衛」を中心に継続的に研究活動を行って成果を研究報告書として取りまとめた。年度の後半は「日米同盟と地域的安全保障」に焦点を移し、東アジアの地域秩序、平和構築、科学技術協力等の観点から日米同盟の課題について研究を行った。</p>
3. 2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望	<p>世界的な金融危機と景気悪化を受け、所内に研究会を立ち上げ外部の専門家の意見及び分析を参考にしつつ、将来のアジア共通通貨導入を念頭に、2030年代を見据えた国際経済・金融体制を展望し、その工程表を具体的に提示するとともに、政治・経済の幅広い視野にたって克服すべき点とその解決策を明らかにした提言を発表した。</p>

参考2 研究会等記録

● 2008年

<4月>

10日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第4回会合

25日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第5回会合

<5月>

22日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第6回会合

30日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第7回会合

<6月>

26日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第8回会合

27日 [中曽根賞] 第4回中曽根康弘賞授賞式 於:ANAインターコンチネンタルホテル東京

<7月>

28日 [コキョウム] 西崎文平 内閣府総括参事官 「平成20年度経済財政白書」

<9月>

10日 [シンポジウム] 「新時代の日中関係—その展望と課題」 於:ANAインターコンチネンタルホテル東京

26日 [コキョウム] 長友貴樹 調布市長 「地方行政の問題と将来像」

<10月>

16日 [シンポジウム] 平和研設立20周年記念『新しい世界秩序の構築と日本の進むべき道』
於: 杉木会館

29日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第9回会合
[シンポジウム] 『米国の国防戦略と日本の安全保障：米軍再編を中心に』
於:日本財団

<11月>

25日 [研究会] 「金融危機プロジェクト」 第1回会合 岩田一政 内閣府経済社会総合研究所所長

<12月>

10日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第1回会合 (2年度目)

17日 [研究会] 「金融危機プロジェクト」 第2回会合 小川英治 一橋大学大学院教授

● 2009年

<1月>

- 16日 [研究会] 「金融危機プロジェクト」 第3回会合 渡辺博史 国際協力銀行経営責任者
28日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第2回会合
30日 [研究会] 「金融危機プロジェクト」 第4回会合 福川伸次 機械産業記念事業財団会長

<2月>

- 4日 [研究会] 「金融危機プロジェクト」 第5回会合
5日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第3回会合

<3月>

- 3日 [講演会] 権哲賢 駐日韓国大使講演会
「経済危機における機会：北東アジア情勢と日韓関係の未来」 於： 杉財カ
6日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第4回会合
27日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」 第5回会合

第4回中曾根康弘賞授賞者名簿

1 Shin-wha Lee (シン・ウァ・リ) (優秀賞)

年齢：1965年9月22日生れ(42歳) 国籍：韓国

所属：高麗大学 政治科学・国際関係学部 教授

授賞理由：これまでに、「東アジア共同体の将来像」、「UNESCO 人的安全保障プロジェクト」、「1994年のルワンダ虐殺の国連の独自調査活動」、「北東アジアにおける環境保護と協力」、「北東アジアにおける戦略思考」といったテーマでの調査研究などの活動を主導的に行い、その提言等が様々な政策等に示唆を与えるものとなっている。アジア・太平洋地域における安定と発展を目指していく上で、上記のテーマでの調査研究の内容は混迷した世界に対してビジョンを与えるものとして高く評価されるべきものであり、今後、もっとも活躍が期待される。

2 服部 匡志 (はっとり ただし) (奨励賞)

年齢：1964年1月8日生れ(44歳) 国籍：日本

職業：ベトナム国立眼科研究所 客員研究員

授賞理由：2002年以降、単身でベトナムにわたり、現地の医療活動に従事してきた。現地の医療インフラが未整備であったため、私費を投じて、眼内内視鏡やレーザーなどの最新の医療機器を日本から持ち込み、貧しい患者には治療代をとらずに眼科治療を続け、さらに、本人一人では治療できる患者数に限界があるため、自分と同じように手術のできる医師の養成にも取り組んできた。現在ではベトナムだけでなく、タイ、ラオス、インドネシアなど近隣の国々にも医療活動の場を広げている。

3 Monir Hossain Moni (モニル・ホサイン・モニ) (奨励賞)

年齢：1971年5月1日生れ(36歳) 国籍：バングラデシュ

所属：ダッカ大学 社会科学部政治学科 准教授

授賞理由：今後の南アジア地域の発展に対する日本の役割について研究を行い、日本と南アジアとの相互協力の将来的展望と方向性についての提言を行ってきた。これは単に政治的な協力関係だけでなく、経済的な協力関係や、総合的な理解と協力関係を強化する一助となるべき社会文化のおよび知的レベルでの交流をも含むものとなっている。今後の南アジアと日本との協力関係、相互理解を促進する上で、これらの研究は重要な役割を果たすべきものであり、高く評価されるものである。

4 楊 永明 (ヤン・ヨンミン) (奨励賞)

年齢：1964年7月13日生れ(44歳) 国籍：台湾

所属：国立台湾大学 政治学部 教授

授賞理由：国際法や国際安全保障の分野を専門として研究を行う一方で、台湾の安全保障問題に関する研究についてホームページ「Taiwan Security Research (TSR)」を開設し、中国・台湾・米国関係の状況等について客観的、冷静に情報発信を行ってきた。この内容は、台湾の研究者のみならず、中国の関係者にも信頼を得ているところであり、台湾海峡の平和と安定の一助ともなっている。さらに政策指向の国際的な共同研究プロジェクトにも数多く参加して、台湾問題の国際的理解の促進にも大きな役割を果たしてきた。

第 5 回中曽根康弘賞受賞者名簿 (2009 年 6 月 26 日授賞・对外発表)

1 渡辺 将人 (わたなべ まさひと) (優秀賞)

年齢：1975 年 2 月 6 日生れ (34 歳) 国籍：日本

所属：ジョージ・ワシントン大学シグール研究センター客員研究員

授賞理由：ジャーナリスト活動の経験を踏まえ、いわば草の根の活動として、アジア系アメリカ人集団のプレゼンスや政治参加の向上に大きく貢献し、アメリカ大統領選挙のアウトリーチ活動を分析、次期政権を民主党と予見し、オバマ政権の動向を注視してきたことなど、宗教、人種など複雑な要素が絡む選挙の過程を通じた、アメリカにおける民主主義について体系的に研究をまとめた意義は学術的にも大きい。これらの活動や研究による日米相互理解の促進を通じ、アジア太平洋地域の平和と繁栄の基礎となるべき土台作りへの貢献は、今後、大いに期待されるものである。

2 辰巳 由紀 (たつみ ゆき) (奨励賞)

年齢：1971 年 2 月 15 日生れ (38 歳) 国籍：日本

職業：米スティムソン・センター シニア・アソシエート

授賞理由：アメリカのシンクタンクや在米日本国大使館の勤務を経て、アメリカの政府機関とも交流を築きながら、日米関係にかかる研究を行うとともに、集团的自衛権の行使や国連平和維持活動などの日本の外交・安全保障に関する問題、中国や韓国などの日本の近隣諸国との関係などに対して、これまでに自国の立場や状況について正しく相手に理解しやすい形で積極的に説明する努力を続け、理解者を着実に増やす活動も行ってきた。日本及びアジアの立場を正しくアピールする活動や研究は、誤解や偏見を取り除いて相互理解を進め、アジア太平洋地域の安定と発展に結びつくものとして、高く評価されるものである。

3 Kim Tae-hyo (キム・テヒョ) (奨励賞)

年齢：1967 年 2 月 23 日生れ (42 歳) 国籍：韓国

所属：大統領府 対外戦略秘書官

授賞理由：アメリカ及び日本で政治学の研究を行ってきた経験を基礎に置いて、韓国とアメリカ、韓国と日本、アメリカと日本、それぞれの国相互間にある状況や問題点などを分析し、それぞれの置かれている立場を踏まえて、現実的な視点から、北東アジアの平和と安定のために、安全保障のためにあるべき協力関係などについての研究や提言を行ってきたことは、アジアの平和と安定に資するものとして、今後、大いに期待されるものである。

4 今村 文彦 (いまむら ふみひこ) (奨励賞)

年齢：1961 年 9 月 24 日生れ (47 歳) 国籍：日本

所属：東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター津波工学研究分野

授賞理由：一貫して津波に関する研究・教育・啓発活動を国内外で展開し、各地での津波防災の啓発や技術の普及に対して中心的な役割を担ってきた。特に、2004 年のスマトラ地震・インド洋大津波の被災地域について被災直後から被害メカニズムの解明、復旧・復興活動、警報システム構築の技術支援、現地からの研究生や留学生受け入れなどを精力的に行ってきた。これらの活動は、アジア・太平洋地域の津波危険国の津波科学の発展及び津波災害防止技術の向上に寄与するものである。

第 2 1 期 決算報告書

(平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日まで)

監査報告書

1. 通常会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸借対照表
正味財産増減計算書
2. 世界平和研究事業特別会計・・・・・・・・・・貸借対照表
正味財産増減計算書
3. 中曽根康弘賞特別会計・・・・・・・・・・貸借対照表
正味財産増減計算書
4. 財務諸表に対する注記
5. 財産目録
6. 総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・貸借対照表総括表
正味財産増減計算書総括表
7. 監事の意見書

(付属資料)

1. 通常会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・収支計算書
2. 世界平和研究事業特別会計・・・・・・・・収支計算書
3. 中曽根康弘賞特別会計・・・・・・・・・・収支計算書
4. 収支計算書に対する注記
5. 収支計算書総括表

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

財団法人 世界平和研究所
会長 中曽根 康弘 殿

東陽監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

高田 英博



指定社員 公認会計士
業務執行社員

太田 元彦



当監査法人は、貴財団法人の委嘱に基づき、財団法人世界平和研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 通常会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 世界平和研究事業特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 中曽根康弘賞特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 貸借対照表総括表及び正味財産増減計算書総括表

5. 財産目録

II 収支計算書

1. 通常会計の収支計算書
2. 世界平和研究事業特別会計の収支計算書
3. 中曽根康弘賞特別会計の収支計算書
4. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人世界平和研究所の平成20年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人世界平和研究所の平成20年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人世界平和研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 通常会計

貸借対照表

平成 21年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,496,366	22,177,461	△11,681,095
未収会費	1,510,000	0	1,510,000
前払費用	2,486,258	2,486,260	△2
事業会計	41,258,164	22,591,501	18,666,663
流動資産合計	55,750,788	47,255,222	8,495,566
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	198,089,605	198,439,314	△349,709
基本財産合計	198,089,605	198,439,314	△349,709
(2) 特定資産			
事務所移転費用積立資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000
特定資産合計	60,000,000	30,000,000	30,000,000
(3) その他固定資産			
建物	16,274,983	17,348,626	△1,073,643
什器備品	2,831,198	3,534,835	△703,637
電話加入権	873,600	873,600	0
敷金	50,420,000	50,420,000	0
投資有価証券	870,794	872,386	△1,592
その他固定資産合計	71,270,575	73,049,447	△1,778,872
固定資産合計	329,360,180	301,488,761	27,871,419
資産合計	385,110,968	348,743,983	36,366,985
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	257,240	256,312	928
預り金	223,260	219,460	3,800
貸与引当金	1,137,987	1,119,360	18,627
特別会計	13,581,779	9,081,779	4,500,000
流動負債合計	15,200,266	10,676,911	4,523,355
2 固定負債			
退職給付引当金	12,639,528	11,746,935	892,593
固定負債合計	12,639,528	11,746,935	892,593
負債合計	27,839,794	22,423,846	5,415,948
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	198,089,605	198,439,314	△349,709
指定正味財産合計	198,089,605	198,439,314	△349,709
(うち基本財産への充当額)	(198,089,605)	(198,439,314)	(△349,709)
2 一般正味財産	159,181,569	127,880,823	31,300,746
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)
正味財産合計	357,271,174	326,320,137	30,951,037
負債及び正味財産合計	385,110,968	348,743,983	36,366,985

1. 通常会計

正味財産増減計算書

平成 20年4月1日から平成 21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,355,856	2,385,856	△30,000
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	45,000	0	45,000
③受取会費			
法人会員受取会費	101,307,000	107,445,000	△6,138,000
④雑収益			
受取利息	66,348	136,354	△70,006
⑤投資有価証券評価益			
投資有価証券評価益	0	36,786	△36,786
経常収益計	103,774,204	110,003,996	△6,229,792
(2) 経常費用			
①管理費			
役員報酬	13,770,000	12,420,000	1,350,000
給料手当	16,856,435	16,885,936	△29,501
退職給付費用	892,593	845,572	47,021
賞与引当金繰入額	1,137,987	1,119,360	18,627
福利厚生費	13,541	8,798	4,743
法定福利費	2,056,980	2,541,472	△484,492
会議費	610,360	601,877	8,483
旅費交通費	1,645,370	1,646,640	△1,270
通信運搬費	62,470	60,780	1,690
消耗品費	157,500	52,500	105,000
光熱水料費	612,039	560,159	51,880
賃借料	27,469,257	27,469,260	△3
渉外費	30,135	33,750	△3,615
諸会費	3,500	3,500	0
諸謝金	0	1,350,000	△1,350,000
租税公課	277,100	312,500	△35,400
支払手数料	145,110	195,820	△50,710
支払報酬	3,415,545	3,403,365	12,180
支払利息	0	149,480	△149,480
減価償却費	1,777,280	1,818,506	△41,226
雑費	1,538,664	1,546,152	△7,488
②投資有価証券評価損			
投資有価証券評価損	1,592	0	1,592
経常費用計	72,473,458	73,025,427	△551,969
当期経常増減額	31,300,746	36,978,569	△5,677,823
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31,300,746	36,978,569	△5,677,823
一般正味財産期首残高	127,880,823	90,902,254	36,978,569
一般正味財産期末残高	159,181,569	127,880,823	31,300,746
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,355,856	2,385,856	△30,000
②基本財産評価益			
基本財産評価益	0	3,397,314	△3,397,314
③基本財産評価損			
基本財産評価損	349,709	0	349,709
④一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	2,355,856	2,385,856	△30,000
当期指定正味財産増減額	△349,709	3,397,314	△3,747,023
指定正味財産期首残高	198,439,314	195,042,000	3,397,314
指定正味財産期末残高	198,089,605	198,439,314	△349,709
III 正味財産期末残高	357,271,174	326,320,137	30,951,037

2. 世界平和研究事業特別会計

貸借対照表 平成 21年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	77,104,148	100,223,307	△23,119,159
内閣史	0	41,372,863	△41,372,863
前払費用	3,295,740	4,190,241	△894,501
未収金	0	2,054,890	△2,054,890
仮払金	12,140	0	12,140
特別会計	12,763,673	8,090,727	4,672,946
流動資産合計	93,175,701	155,932,028	△62,756,327
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	4,039,016,000	4,127,966,000	△88,950,000
定期預金	51,978,000	51,978,000	0
普通預金	9,228,000	0	9,228,000
基本財産合計	4,100,222,000	4,179,944,000	△79,722,000
(2) 特定資産			
25周年事業積立資産	30,000,000	0	30,000,000
特定資産合計	30,000,000	0	30,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	308,956	456,983	△148,027
その他固定資産合計	308,956	456,983	△148,027
固定資産合計	4,130,530,956	4,180,400,983	△49,870,027
資産合計	4,223,706,657	4,336,333,011	△112,626,354
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,333,000	0	5,333,000
未払費用	617,521	371,686	245,835
前受金	5,320,000	5,200,000	120,000
預り金	405,397	491,759	△86,362
賞与引当金	3,126,441	567,600	2,558,841
未払法人税等	70,000	70,000	0
通常会計	41,258,164	22,591,501	18,666,663
流動負債合計	56,130,523	29,292,546	26,837,977
2 固定負債			
退職給付引当金	5,607,360	5,139,360	468,000
固定負債合計	5,607,360	5,139,360	468,000
負債合計	61,737,883	34,431,906	27,305,977
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	4,100,222,000	4,179,944,000	△79,722,000
指定正味財産合計	4,100,222,000	4,179,944,000	△79,722,000
(うち基本財産への充当額)	(4,100,222,000)	(4,179,944,000)	(△79,722,000)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	61,746,774	121,957,105	△60,210,331
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	0	(30,000,000)
正味財産合計	4,161,968,774	4,301,901,105	△139,932,331
負債及び正味財産合計	4,223,706,657	4,336,333,011	△112,626,354

2. 世界平和研究事業特別会計

正味財産増減計算書

平成 20年4月1日から平成 21年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	96,283,357	120,731,496	△24,448,139
②受取補助金等			
受取民間助成金	23,782,000	23,000,000	782,000
受取日台フォーラム助成金	14,018,016	13,978,217	39,799
③受取事業収益			
調査受託収益	0	1,534,890	△1,534,890
④雑収益			
受取利息	194,310	283,985	△89,675
雑収益	765,000	1,651,571	△886,571
経常収益計	135,042,683	161,180,159	△26,137,476
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	44,419,328	47,932,519	△3,513,191
退職給付費用	468,000	439,760	28,240
賞与引当金繰入額	3,126,441	567,600	2,558,841
福利厚生費	386,171	433,017	△46,846
法定福利費	2,683,197	2,349,663	333,534
会議費	11,433,961	20,410,279	△8,976,318
旅費交通費	19,756,919	18,745,497	1,011,422
通信運搬費	2,834,354	3,906,589	△1,072,235
消耗什器備品費	270,289	4,151,002	△3,880,713
消耗品費	1,012,624	940,725	71,899
印刷製本費	2,969,537	1,274,665	1,694,872
渉外費	100,000	10,000	90,000
光熱水料費	811,313	742,535	68,778
賃借料	40,349,305	39,671,375	677,930
新聞図書費	3,215,321	3,222,956	△7,635
諸会費	196,812	221,812	△25,000
諸謝金	17,039,164	15,265,824	1,773,340
租税公課	87,190	141,400	△54,210
支払手数料	268,775	315,775	△47,000
減価償却費	148,027	148,027	0
雑費	3,154,461	2,368,637	785,824
経常費用計	154,731,189	163,259,657	△8,528,468
当期経常増減額	△19,688,506	△2,079,498	△17,609,008
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産売却益	278,000	0	278,000
経常外収益計	278,000	0	278,000
(2) 経常外費用			
①棚卸資産評価損			
棚卸資産評価損	40,799,825	0	40,799,825
②棚卸資産寄贈額			
棚卸資産寄贈額	0	5,323,656	△5,323,656
経常外費用計	40,799,825	5,323,656	35,476,169
当期経常外増減額	△40,521,825	△5,323,656	△35,198,169
当期一般正味財産増減額	△60,210,331	△7,403,154	△52,807,177
一般正味財産期首残高	121,957,105	129,360,259	△7,403,154
一般正味財産期末残高	61,746,774	121,957,105	△60,210,331
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	96,283,357	120,731,496	△24,448,139
②基本財産評価損			
基本財産評価損	76,792,100	75,385,500	1,406,600
③基本財産償還損			
基本財産償還損	2,929,900	6,821,000	△3,891,100
④一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	96,283,357	120,731,496	△24,448,139
当期指定正味財産増減額	△79,722,000	△82,206,500	2,484,500
指定正味財産期首残高	4,179,944,000	4,262,150,500	△82,206,500
指定正味財産期末残高	4,100,222,000	4,179,944,000	△79,722,000
III 正味財産期末残高	4,161,968,774	4,301,901,105	△139,932,331

3. 中曾根康弘賞特別会計

貸借対照表

平成 21年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
通常会計	13,581,779	9,081,779	4,500,000
流動資産合計	13,581,779	9,081,779	4,500,000
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	13,581,779	9,081,779	4,500,000
II 負債の部			
1 流動負債			
事業会計	12,763,673	8,090,727	4,672,946
流動負債合計	12,763,673	8,090,727	4,672,946
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,763,673	8,090,727	4,672,946
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	818,106	991,052	△172,946
正味財産合計	818,106	991,052	△172,946
負債及び正味財産合計	13,581,779	9,081,779	4,500,000

3. 中曽根康弘賞特別会計

正味財産増減計算書

平成 20年4月1日から平成 21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費			
法人会員受取特別会費	4,500,000	5,000,000	△500,000
経常収益計	4,500,000	5,000,000	△500,000
(2) 経常費用			
①中曽根賞事業費			
会議費	967,522	861,368	106,154
旅費交通費	613,000	700,517	△87,517
通信運搬費	101,980	94,900	7,080
消耗品費	0	43,785	△43,785
印刷製本費	76,400	4,139	72,261
諸謝金	2,839,998	2,384,442	455,556
支払手数料	10,400	10,400	0
雑費	63,646	0	63,646
経常費用計	4,672,946	4,099,551	573,395
当期経常増減額	△172,946	900,449	△1,073,395
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△172,946	900,449	△1,073,395
一般正味財産期首残高	991,052	90,603	900,449
一般正味財産期末残高	818,106	991,052	△172,946
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	818,106	991,052	△172,946

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 賞与引当金・・・支給見込額に基づき当期発生額を計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
 税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

①通常会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	198,439,314	0	349,709	198,089,605
小 計	198,439,314	0	349,709	198,089,605
特定資産				
事務所移転費用積立資産	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
小 計	30,000,000	30,000,000	0	60,000,000
合 計	228,439,314	30,000,000	349,709	258,089,605

②世界平和研究事業特別会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,127,966,000	390,772,000	479,722,000	4,039,016,000
定期預金	51,978,000	0	0	51,978,000
普通預金	0	400,000,000	390,772,000	9,228,000
小 計	4,179,944,000	790,772,000	870,494,000	4,100,222,000
特定資産				
25周年事業積立資産	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	4,179,944,000	820,772,000	870,494,000	4,130,222,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

①通常会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	198,089,605	(198,089,605)	-	-
小 計	198,089,605	(198,089,605)	-	-
特定資産				
事務所移転費用積立資産	60,000,000	-	(60,000,000)	-
小 計	60,000,000	-	(60,000,000)	-
合 計	258,089,605	(198,089,605)	(60,000,000)	-

②世界平和研究事業特別会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	4,039,016,000	(4,039,016,000)	-	-
定期預金	51,978,000	(51,978,000)	-	-
普通預金	9,228,000	(9,228,000)	-	-
小 計	4,100,222,000	(4,100,222,000)	-	-
特定資産				
25周年事業積立資産	30,000,000	-	(30,000,000)	-
小 計	30,000,000	-	(30,000,000)	-
合 計	4,130,222,000	(4,100,222,000)	(30,000,000)	-

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

①通常会計 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,057,994	3,783,011	16,274,983
什器備品	13,900,099	11,068,901	2,831,198
合計	33,958,093	14,851,912	19,106,181

②世界平和研究事業特別会計 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,020,827	711,871	308,956
合計	1,020,827	711,871	308,956

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

①世界平和研究事業特別会計 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
〈助成金〉 受取民間助成金	(財)日本船舶振興会	0	13,667,000	13,667,000	0	流動負債
	米日財団	0	13,435,000	8,115,000	5,320,000	
	国際交流基金	0	2,000,000	2,000,000	0	
受取日台フォーラム 助成金	台北駐日 経済文化代表處	0	14,018,016	14,018,016	0	-
合計		0	43,120,016	37,800,016	5,320,000	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

①通常会計 (単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,355,856
合計	2,355,856

②世界平和研究事業特別会計 (単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	96,283,357
合計	96,283,357

- 7 リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

- ①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額
 (単位:円)

	什器備品
取得原価相当額	2,988,520
減価償却累計額相当額	2,191,552
期末残高相当額	796,968

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料			
期末残高相当額	623,954	211,651	835,605

- ③当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額
 (単位:円)

支払リース料	638,400
減価償却費相当額	597,696
支払利息相当額	30,584

- ④減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

- ⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

財 産 目 録
平成 21年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金手許在高	775,061		
普通預金			
みずほ銀行麹町支店	2,214,734		
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	7,656,833		
三井住友銀行麹町支店	76,953,886		
未収会費	1,510,000		
前払費用	5,781,998		
仮払金	12,140		
流動資産合計		94,904,652	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
第285回利付国債	103,789,605		
第16回利付国債	94,300,000		
四国電力社債	103,887,800		
東京電力社債	100,777,600		
みずほ銀行社債	95,980,000		
京浜急行電鉄社債	102,308,000		
阪急電鉄社債	101,770,000		
東京急行電鉄社債	100,213,700		
三菱東京UFJ銀行社債	298,411,000		
三井住友銀行社債	196,832,900		
東京海上火災保険社債	100,575,000		
住友信託銀行社債	169,244,800		
全日本空輸社債	188,170,700		
三菱化学社債	101,612,000		
ハイム・逆テック債	257,940,000		
アリア・サイアス	99,652,200		
ロベック・リミテッド	99,530,000		
パナソニック・ファイナンス	257,320,000		
EKPT2-ロビン・ス	65,650,000		
MLN-ワリア・スコー	169,420,000		
イム・カブ 連動債	302,510,000		
円建コブラ 逆フロー債	287,570,000		
PRDC債ターゲット型	91,900,000		
日本郵船社債	104,005,000		
三菱UFJセキュリティー・インターナショナル	151,196,000		
三井化学社債	99,409,300		
JR東海社債	102,880,000		
東京メトロ社債	201,920,000		
EXPORTKREDIT	88,330,000		
定期預金			
三井住友銀行麹町支店	51,978,000		
普通預金			
三井住友銀行麹町支店	9,228,000		
基本財産合計	4,298,311,605		
(2) 特定資産			
事務所移転費用積立資産			
普通預金			
三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	1,663,961		
三井住友銀行麹町支店	58,336,039		
25周年事業積立資産			
普通預金			
三井住友銀行麹町支店	30,000,000		
特定資産合計	90,000,000		
(3) その他固定資産			
建物			
建物	16,274,983		
什器備品			
机等	3,140,154		
電話加入権			
19本	873,600		
敷金	50,420,000		
投資有価証券	870,794		
その他固定資産合計	71,579,531		
固定資産合計		4,459,891,136	
資産合計			4,554,795,788
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,333,000		
未払費用	874,761		
前受金	5,320,000		
預り金 源泉税等	628,657		
賞与引当金	4,264,428		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		16,490,846	
2 固定負債			
退職給付引当金	18,246,888		
固定負債合計		18,246,888	
負債合計			34,737,734
正味財産			4,520,058,054

貸借対照表総括表

平成21年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	通常会計	世界平和研究 事業特別会計	中曽根康弘賞 特別会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	10,496,366	77,104,148			87,600,514
未収会費	1,510,000				1,510,000
前払費用	2,486,258	3,295,740			5,781,998
仮払金		12,140			12,140
通常会計			13,581,779	△13,581,779	0
事業会計	41,258,164			△41,258,164	0
特別会計		12,763,673		△12,763,673	0
流動資産合計	55,750,788	93,175,701	13,581,779	△67,603,616	94,904,652
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	198,089,605	4,039,016,000			4,237,105,605
定期預金		51,978,000			51,978,000
普通預金		9,228,000			9,228,000
基本財産合計	198,089,605	4,100,222,000	0	0	4,298,311,605
(2) 特定資産					
事務所移転費用積立資産	60,000,000				60,000,000
25周年事業積立資産		30,000,000			30,000,000
特定資産合計	60,000,000	30,000,000	0	0	90,000,000
(3) その他固定資産					
建物	16,274,983				16,274,983
什器備品	2,831,198	308,956			3,140,154
電話加入権	873,600				873,600
敷金	50,420,000				50,420,000
投資有価証券	870,794				870,794
その他固定資産合計	71,270,575	308,956	0	0	71,579,531
固定資産合計	329,360,180	4,130,530,956	0	0	4,459,891,136
資産合計	385,110,968	4,223,706,657	13,581,779	△67,603,616	4,554,795,788
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金		5,333,000			5,333,000
未払費用	257,240	617,521			874,761
前受金		5,320,000			5,320,000
預り金	223,260	405,397			628,657
賞与引当金	1,137,987	3,126,441			4,264,428
未払法人税等		70,000			70,000
通常会計		41,258,164		△41,258,164	0
事業会計			12,763,673	△12,763,673	0
特別会計	13,581,779			△13,581,779	0
流動負債合計	15,200,266	56,130,523	12,763,673	△67,603,616	16,490,846
2 固定負債					
退職給付引当金	12,639,528	5,607,360			18,246,888
固定負債合計	12,639,528	5,607,360	0	0	18,246,888
負債合計	27,839,794	61,737,883	12,763,673	△67,603,616	34,737,734
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
受取寄付金	198,089,605	4,100,222,000			4,298,311,605
指定正味財産合計	198,089,605	4,100,222,000	0	0	4,298,311,605
(うち基本財産への充当額)	(198,089,605)	(4,100,222,000)	(0)	(0)	(4,298,311,605)
2 一般正味財産	159,181,569	61,746,774	818,106	0	221,746,449
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(30,000,000)	(0)	(0)	(90,000,000)
正味財産合計	357,271,174	4,161,968,774	818,106	0	4,520,058,054
負債及び正味財産合計	385,110,968	4,223,706,657	13,581,779	△67,603,616	4,554,795,788

正味財産増減計算書総括表

平成 20年4月1日から平成 21年3月31日まで


(単位：円)

科 目	通常会計	世界平和研究 事業特別会計	中曾根康弘賞 特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	2,355,856	96,283,357			98,639,213
②特定資産運用益	45,000				45,000
③受取会費	101,307,000		4,500,000		105,807,000
④受取補助金等		37,800,016			37,800,016
⑤雑収益	66,348	959,310			1,025,658
経常収益計	103,774,204	135,042,683	4,500,000		243,316,887
(2) 経常費用					
①事業費					
世界平和研究事業費		154,731,189			154,731,189
中曾根賞事業費			4,672,946		4,672,946
②管理費					
役員報酬	13,770,000				13,770,000
給料手当	16,856,435				16,856,435
退職給付費用	892,593				892,593
賞与引当金繰入額	1,137,987				1,137,987
福利厚生費	13,541				13,541
法定福利費	2,056,980				2,056,980
会議費	610,360				610,360
旅費交通費	1,645,370				1,645,370
通信運搬費	62,470				62,470
消耗品費	157,500				157,500
光熱水料費	612,039				612,039
賃借料	27,469,257				27,469,257
渉外費	30,135				30,135
諸会費	3,500				3,500
租税公課	277,100				277,100
支払手数料	145,110				145,110
支払報酬	3,415,545				3,415,545
減価償却費	1,777,280				1,777,280
雑費	1,538,664				1,538,664
③投資有価証券評価損	1,592				1,592
経常費用計	72,473,458	154,731,189	4,672,946		231,877,593
当期経常増減額	31,300,746	△19,688,506	△172,946		11,439,294
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①基本財産売却益		278,000			278,000
経常外収益計	0	278,000	0		278,000
(2) 経常外費用					
①棚卸資産評価損		40,799,825			40,799,825
経常外費用計	0	40,799,825	0		40,799,825
当期経常外増減額	0	△40,521,825	0		△40,521,825
当期一般正味財産増減額	31,300,746	△60,210,331	△172,946		△29,082,531
一般正味財産期首残高	127,880,823	121,957,105	991,052		250,828,980
一般正味財産期末残高	159,181,569	61,746,774	818,106		221,746,449
II 指定正味財産増減の部					
①基本財産運用益	2,355,856	96,283,357			98,639,213
②基本財産評価損	349,709	76,792,100			77,141,809
③基本財産償還損		2,929,900			2,929,900
④一般正味財産への振替額	2,355,856	96,283,357			98,639,213
当期指定正味財産増減額	△349,709	△79,722,000	0		△80,071,709
指定正味財産期首残高	198,439,314	4,179,944,000	0		4,378,383,314
指定正味財産期末残高	198,089,605	4,100,222,000	0		4,298,311,605
III 正味財産期末残高	357,271,174	4,161,968,774	818,106		4,520,058,054


以上第21期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業報告書及び決算報告書について当財団の寄付行為第18条第6項の定めにより監査を行った結果、適法適正に処理されていることを認めました。

平成21年6月//日

監事

飯田 亮 

監事


成田 豊 

以上のおり報告いたします。

平成21年6月/2日

財団法人 世界平和研究所

会長

中曾根 康弘 

1. 通常会計

収支計算書 平成 20年 4月 1日から平成 21年 3月 31日まで

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,000,000	2,355,856	△ 355,856	
②特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	45,000	△ 45,000	
③会費収入				
法人会員会費収入	96,275,000	101,307,000	△ 5,032,000	
④寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000	
⑤雑収入				
受取利息収入	0	66,348	△ 66,348	
事業活動収入計	108,275,000	103,774,204	4,500,796	
2. 事業活動支出				
①管理費支出				
役員報酬支出	0	13,770,000	△ 13,770,000	
給料手当支出	31,800,000	17,975,795	13,824,205	
福利厚生費支出	20,000	13,541	6,459	
法定福利費支出	2,580,000	2,056,980	523,020	
会議費支出	850,000	610,360	239,640	
旅費交通費支出	1,680,000	1,645,370	34,630	
通信運搬費支出	140,000	62,470	77,530	
消耗品費支出	60,000	157,500	△ 97,500	
光熱水道費支出	570,000	612,039	△ 42,039	
賃借料支出	28,800,000	27,469,257	1,330,743	
新聞図書費支出	20,000	0	20,000	
渉外費支出	0	30,135	△ 30,135	
諸会費支出	10,000	3,500	6,500	
租税公課支出	440,000	277,100	162,900	
支払手数料支出	230,000	145,110	84,890	
支払報酬支出	3,500,000	3,415,545	84,455	
雑支出	2,000,000	1,538,664	461,336	
事業活動支出計	72,700,000	69,783,366	2,916,634	
事業活動収支差額	35,575,000	33,990,838	1,584,162	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①事務所移転費用積立預金支出				
事務所移転費用積立預金支出	0	30,000,000	△ 30,000,000	
投資活動支出計	0	30,000,000	△ 30,000,000	
投資活動収支差額	0	△ 30,000,000	30,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	35,575,000	3,990,838	31,584,162	
前期繰越収支差額	34,112,430	37,697,671	△ 3,585,241	
次期繰越収支差額	69,687,430	41,688,509	27,998,921	

2. 世界平和研究事業特別会計

収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	94,722,145	96,561,357	△ 1,839,212	
②補助金等収入				
助成金・補助金収入	40,700,000	37,800,016	△ 2,899,984	
③雑収入				
受取利息収入	0	194,310	△ 194,310	
雑収入	600,000	765,000	△ 165,000	
事業活動収入計	136,022,145	135,320,683	701,462	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
給料手当支出	49,340,000	44,986,928	4,353,072	
福利厚生費支出	500,000	386,171	113,829	
法定福利費支出	3,000,000	2,683,197	316,803	
会議費支出	18,600,000	11,433,961	7,166,039	
旅費交通費支出	27,150,000	19,756,919	7,393,081	
通信運搬費支出	4,560,000	2,834,354	1,725,646	
消耗什器備品費支出	600,000	270,289	△ 329,711	
消耗品費支出	1,200,000	1,012,624	187,376	
印刷製本費支出	7,760,000	2,969,537	4,790,463	
渉外費支出	40,000	100,000	△ 60,000	
光熱水道費支出	760,000	811,313	△ 51,313	
賃借料支出	41,250,000	40,349,305	△ 900,695	
新聞図書費支出	3,460,000	3,215,321	△ 244,679	
諸会費支出	270,000	196,812	73,188	
諸謝金支出	20,600,000	17,039,164	3,560,836	
租税公課支出	410,000	87,190	△ 322,810	
支払手数料支出	400,000	268,775	131,225	
雑支出	4,550,000	2,581,423	1,968,577	
事業活動支出計	184,450,000	150,983,283	33,466,717	
事業活動収支差額	△ 23,427,855	△ 15,662,600	△ 19,319,337	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
25周年事業積立預金取崩収入	25,000,000	0	25,000,000	
投資活動収入計	25,000,000	0	25,000,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
25周年事業積立預金支出	0	30,000,000	△ 30,000,000	
投資活動支出計	0	30,000,000	△ 30,000,000	
投資活動収支差額	25,000,000	△ 30,000,000	△ 5,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	△ 33,427,855	△ 45,662,600	△ 12,234,745	
前期繰越収支差額	58,860,935	85,834,219	△ 26,973,284	
次期繰越収支差額	25,433,080	40,171,619	△ 14,738,539	

3. 中曾根康弘賞特別会計

収支計算書
平成 20年 4月 1日から平成 21年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入				
法人会員特別会費収入	5,000,000	4,500,000	500,000	
事業活動収入計	5,000,000	4,500,000	500,000	
2. 事業活動支出				
①中曾根賞事業費支出				
会議費支出	1,000,000	967,522	32,478	
旅費交通費支出	700,000	613,000	87,000	
通信運搬費支出	120,000	101,980	18,020	
消耗品費支出	70,000	0	70,000	
印刷製本費支出	10,000	76,400	△ 66,400	
新聞図書費支出	20,000	0	20,000	
諸謝金支出	3,050,000	2,839,998	210,002	
支払手数料支出	10,000	10,400	△ 400	
雑支出	20,000	63,646	△ 43,646	
事業活動支出計	5,000,000	4,672,946	327,054	
事業活動収支差額	0	△ 172,946	172,946	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 172,946	172,946	
前期繰越収支差額	991,052	991,052	0	
次期繰越収支差額	991,052	818,106	172,946	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、前払費用、未収金、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金、未払法人税等及び会計間の貸借を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	通 常 会 計		世界平和研究 事業特別会計		中曽根康弘賞 特別会計	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	22,177,461	10,496,366	100,223,307	77,104,148		
未収会費	0	1,510,000				
前払費用	2,486,260	2,486,258	4,190,241	3,295,740		
未収金			2,054,890			
仮払金				12,140		
通常会計					9,081,779	13,581,779
事業会計	22,591,501	41,258,164				
特別会計			8,090,727	12,763,673		
合 計	47,255,222	55,750,788	114,559,165	93,175,701	9,081,779	13,581,779
未払金				5,333,000		
未払費用	256,312	257,240	371,686	617,521		
前受金			5,200,000	5,320,000		
預り金	219,460	223,260	491,759	405,397		
未払法人税等			70,000	70,000		
通常会計			22,591,501	41,258,164		
事業会計					8,090,727	12,763,673
特別会計	9,081,779	13,581,779				
合 計	9,557,551	14,062,279	28,724,946	53,004,082	8,090,727	12,763,673
次期繰越 収支差額	37,697,671	41,688,509	85,834,219	40,171,619	991,052	818,106

収支計算書総括表
平成 20年 4月 1日から平成 21年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	通常会計	世界平和研究 事業特別会計	中曾根康弘賞 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	2,355,856	96,561,357			98,917,213
②特定資産運用収入	45,000				45,000
③会費収入	101,307,000		4,500,000		105,807,000
④補助金等収入		37,800,016			37,800,016
⑤雑収入	66,348	959,310			1,025,658
事業活動収入計	103,774,204	135,320,683	4,500,000		243,594,887
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
世界平和研究事業費支出		150,983,283			150,983,283
中曾根賞事業費支出			4,672,946		4,672,946
②管理費支出					
役員報酬支出	13,770,000				13,770,000
給料手当支出	17,975,795				17,975,795
福利厚生費支出	13,541				13,541
法定福利費支出	2,056,980				2,056,980
会議費支出	610,360				610,360
旅費交通費支出	1,645,370				1,645,370
通信運搬費支出	62,470				62,470
消耗品費支出	157,500				157,500
光熱水道費支出	612,039				612,039
賃借料支出	27,469,257				27,469,257
渉外費支出	30,135				30,135
諸会費支出	3,500				3,500
租税公課支出	277,100				277,100
支払手数料支出	145,110				145,110
支払報酬支出	3,415,545				3,415,545
雑支出	1,538,664				1,538,664
事業活動支出計	69,783,366	150,983,283	4,672,946		225,439,595
事業活動収支差額	33,990,838	△15,662,600	△172,946		18,155,292
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0		0
2. 投資活動支出					
①事務所移転費用積立預金支出					
事務所移転費用積立預金支出	30,000,000	0			30,000,000
②25周年事業費用積立預金支出					
25周年事業積立預金支出		30,000,000			30,000,000
投資活動支出計	30,000,000	30,000,000	0		60,000,000
投資活動収支差額	△30,000,000	△30,000,000	0		△60,000,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計		0	0		0
財務活動収支差額	0	0	0		0
当期収支差額	3,990,838	△45,662,600	△172,946		△41,844,708
前期繰越収支差額	37,697,671	85,834,219	991,052		124,522,942
次期繰越収支差額	41,688,509	40,171,619	818,106		82,678,234